



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 住友林業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1911 URL http://sfc.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 社長 (氏名)市川 晃
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名)大野 裕一郎 (TEL) 03-3214-2270
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	249,274	9.0	△3,871	—	△2,708	—	△3,518	—
30年3月期第1四半期	228,661	10.1	△5,815	—	△4,318	—	2,357	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △11,720百万円(—%) 30年3月期第1四半期 2,428百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△19.40	—
30年3月期第1四半期	13.31	12.54

(注) 平成31年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当社配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	904,995	329,061	32.8
30年3月期	899,120	345,639	34.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 296,516百万円 30年3月期 311,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,310,000	7.2	54,500	2.8	57,500	△0.6	31,500	4.5	173.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	182,607,739株	30年3月期	182,607,739株
31年3月期1Q	1,323,963株	30年3月期	1,323,737株
31年3月期1Q	181,283,835株	30年3月期1Q	177,127,996株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年7月31日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算短信の補足情報として、Financial Factbookを決算短信発表と同時に当社ウェブサイトに掲載しております。

<http://sfc.jp/information/ir/>

○添付資料の目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	8

四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,865	96,204
受取手形及び売掛金	127,387	127,738
完成工事未収入金	8,255	6,734
有価証券	5,010	306
商品及び製品	17,603	19,392
仕掛品	1,268	1,468
原材料及び貯蔵品	7,602	8,040
未成工事支出金	25,322	43,700
販売用不動産	55,751	61,198
仕掛販売用不動産	138,457	140,669
短期貸付金	15,479	20,471
未収入金	41,722	31,327
その他	16,191	17,688
貸倒引当金	△343	△358
流動資産合計	565,570	574,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,307	77,334
減価償却累計額	△37,533	△37,509
建物及び構築物(純額)	40,774	39,825
機械装置及び運搬具	77,588	75,528
減価償却累計額	△48,401	△47,390
機械装置及び運搬具(純額)	29,187	28,138
土地	34,216	34,035
林木	36,735	35,814
リース資産	10,728	10,323
減価償却累計額	△5,391	△5,228
リース資産(純額)	5,337	5,095
建設仮勘定	2,700	2,959
その他	14,027	13,938
減価償却累計額	△9,863	△9,855
その他(純額)	4,165	4,083
有形固定資産合計	153,113	149,949
無形固定資産		
のれん	15,762	15,754
その他	13,309	12,722
無形固定資産合計	29,071	28,476
投資その他の資産		
投資有価証券	131,470	131,840
長期貸付金	2,294	1,872
退職給付に係る資産	138	131
繰延税金資産	5,248	5,709
その他	14,657	13,478
貸倒引当金	△2,440	△1,037
投資その他の資産合計	151,366	151,993
固定資産合計	333,550	330,418
資産合計	899,120	904,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,587	108,035
工事未払金	70,266	47,100
短期借入金	40,490	50,044
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	20,000	20,000
リース債務	1,100	926
未払法人税等	4,830	1,566
未成工事受入金	50,242	66,895
賞与引当金	11,708	6,632
役員賞与引当金	146	—
完成工事補償引当金	3,595	3,310
資産除去債務	584	805
その他	41,515	38,378
流動負債合計	356,064	363,692
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	84,374	103,100
リース債務	4,666	4,612
繰延税金負債	13,904	11,806
役員退職慰労引当金	112	108
退職給付に係る負債	16,723	16,560
資産除去債務	922	737
その他	26,715	25,319
固定負債合計	197,417	212,242
負債合計	553,481	575,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,672	32,672
資本剰余金	23,637	23,637
利益剰余金	219,562	212,397
自己株式	△2,333	△2,334
株主資本合計	273,538	266,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,258	34,214
繰延ヘッジ損益	△221	51
為替換算調整勘定	5,053	△4,134
退職給付に係る調整累計額	9	12
その他の包括利益累計額合計	38,099	30,143
新株予約権	129	141
非支配株主持分	33,873	32,403
純資産合計	345,639	329,061
負債純資産合計	899,120	904,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	228,661	249,274
売上原価	193,889	210,943
売上総利益	34,772	38,331
販売費及び一般管理費	40,587	42,201
営業損失(△)	△5,815	△3,871
営業外収益		
受取利息	146	139
仕入割引	90	87
受取配当金	699	835
持分法による投資利益	1,088	439
その他	381	418
営業外収益合計	2,404	1,917
営業外費用		
支払利息	510	371
売上割引	168	173
為替差損	117	105
その他	112	105
営業外費用合計	907	754
経常損失(△)	△4,318	△2,708
特別利益		
固定資産売却益	17	23
投資有価証券売却益	87	—
段階取得に係る差益	6,464	—
特別利益合計	6,568	23
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	31	21
特別損失合計	42	21
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,208	△2,706
法人税、住民税及び事業税	1,823	1,933
法人税等調整額	△2,920	△2,965
法人税等合計	△1,097	△1,031
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,306	△1,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	949	1,844
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,357	△3,518

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,306	△1,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,208	885
繰延ヘッジ損益	319	272
為替換算調整勘定	△3,682	△10,685
持分法適用会社に対する持分相当額	△722	△519
その他の包括利益合計	△877	△10,046
四半期包括利益	2,428	△11,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,632	△11,473
非支配株主に係る四半期包括利益	796	△247

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	106,764	63,348	53,077	223,188	5,187	228,376	286	228,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,008	57	111	5,175	2,945	8,121	△8,121	—
計	111,771	63,404	53,188	228,364	8,133	236,496	△7,835	228,661
セグメント利益又は 損失(△)	1,572	△8,010	2,577	△3,861	627	△3,234	△1,084	△4,318

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、海外における植林事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△1,084百万円には、セグメント間取引消去△306百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△778百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

4 セグメント利益又は損失は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外住宅・不動産事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であったBloomfield Homes, L.P. 他1社の持分を追加取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、7,223百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅・建築 事業	海外 住宅・不動産 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	111,566	63,070	68,103	242,740	6,218	248,957	316	249,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,342	74	117	5,533	3,089	8,623	△8,623	—
計	116,908	63,145	68,220	248,273	9,307	257,580	△8,306	249,274
セグメント利益又は 損失(△)	1,808	△8,798	4,938	△2,052	369	△1,682	△1,025	△2,708

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、海外における植林事業、有料老人ホームの運営事業、保険代理店業、農園芸用資材の製造・販売事業、土木・建築工事の請負等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△1,025百万円には、セグメント間取引消去△1,266百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益241百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年4月の組織改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」の3区分から、「木材建材事業」、「住宅・建築事業」、「海外住宅・不動産事業」の3区分に変更しております。

主な変更点としては、従来「海外事業」に含まれていた海外における木材・建材の製造・販売事業を「木材建材事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は平成30年7月2日(米国時間)に、連結子会社であるSumitomo Forestry America, Inc. を通じて、米国のCrescent Communities II, LLC の持分100%を取得し、同社を連結子会社としました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Crescent Communities II, LLC

事業の内容 集合住宅開発事業・商業複合開発事業・戸建分譲事業

②企業結合を行った主な理由

米国ノースカロライナ州を中心に事業展開する総合不動産会社であるCrescent Communities II, LLC の持分を取得し、米国集合住宅事業と商業施設開発の優良プラットフォームを獲得することで、事業の多角化と収益安定化を図ります。

③企業結合日

平成30年7月2日(米国時間)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

⑤結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSumitomo Forestry America, Inc. が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	43,600百万円(概算額)
-------	----	----------------

取得原価		43,600百万円(概算額)
------	--	----------------

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。